

ERINA 中期計画

<2009-2013>

ERINA (財団法人 環日本海経済研究所)

Economic Research Institute for Northeast Asia

北東アジア新時代－質的転換期を迎えた北東アジア経済圏と ERINA

冷戦構造の終焉とともに北東アジアに新しい時代の到来が予感される中、1993年10月、ERINAは発足しました。ERINAが目指したものは、北東アジア経済に関する情報収集、調査・研究、そして経済交流の促進。このことを通して、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与し、国際社会に貢献することでした。

設立からすでに15年、この間ERINAは多くの理解者、応援者に支えられて着実な歩み続け、北東アジアに関する研究センターとしての基礎を固めてきました。特に調査研究、セミナーや国際会議、人材交流等によって築き上げられた人的ネットワークは、国内はもとより広く海外に及び、これらの人々によって、今日ERINAは国内以上に北東アジア各国において、北東アジア研究をリードする存在の一つとして評価されています。

2004年には、明確な目標の下に活動をすすめるため、ERINA中期計画<2004-2008>をスタートさせました。ここでは、ERINAの役割を「[情報センター](#)」、「[調査研究センター](#)」、「[経済交流支援センター](#)」に整理し、「[多国間・多地域間プロジェクトの推進](#)」、「[調査研究政策提言](#)」、「[地方間交流と地域経済振興](#)」の3つを基本方針に掲げ、活動してきました。

それから5年、北東アジア経済は大きく変動しています。もっとも特徴的なことは、中国経済、ロシア経済がこの間に急成長し、日本経済や韓国経済は相対的にその役割が変わりつつあることです。中国の労働力・ロシアの資源・日韓の資本と技術など、各国が競合することなく相互に補完しえた1980年代半ばの関係は今日、競合し牽制しあう側面も指摘されるようになってきました。また当時は、中国東北部、ロシア極東地域など国の一部が構成地域となっている北東アジアでは、域内で完結する経済共同体の構想は成り立たないという考え方が見られましたが、今日では経済統合を目標とした議論もなされるようになってきています。

グローバルな視点で見ると、北東アジア各地で行われるエネルギーや食料の生産、環境の破壊と保護、モノや人の移動・交流などが世界経済に与えるインパクトは急速に拡大しています。北東アジア各国・地域が多面的に緊密な協力を進めることの意義がますます高まってきたと言えます。

域内の動きに目を転じると、中国東北部やロシア極東地域において国家主導の地域発展政策が展開されつつあり、国内外の注目を集めています。同時に、新潟など北東アジア各地において、個々の企業、地方自治体、研究機関などが主体的に進める経済交流や国際協力の取組も活発になってきました。これらのいわば「草の根」的な取組は、北東

アジア地域における経済交流の量的拡大に寄与するのみならず、多面的・重層的関係の形成という質的变化をもたらそうとしています。したがって、こうした取組やその進展に対しても、しっかりと目を向けていく必要があります。

また、中国やロシアにおいて顕著な所得格差や地域格差、日本や韓国で際立つ高齢化などがもたらす社会的な負の面の拡大、世界金融危機の北東アジア経済への影響も見逃せません。北東アジア地域の経済社会がいかに安定的に発展していくかが問われるようになってきたのです。

このように質的転換期に入った北東アジアを、この中期計画では「北東アジア新時代」と名付けました。ERINA の活動も今後、社会経済開発にかかわる調査研究、相互利益に結びつく経済交流など、新たな展開が求められています。

以上のような観点で、2009 年度から 2013 年度の ERINA の基本的な活動指針となる中期計画を定めました。「[北東アジア新時代](#)」に向けて、北東アジア研究における [ERINA の拠点性](#)を高めること、および北東アジアと [地域社会との橋渡し](#)の役割を強めることを目標に掲げました。

※北東アジア

中華人民共和国（中国）、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、日本国（日本）、モンゴル国（モンゴル）、大韓民国（韓国）、ロシア連邦（ロシア）の 6 カ国で構成されるが、ERINA は主として、中国では東北部、ロシアでは極東・東シベリアを対象範囲として活動している。

ERINA の目指すもの

北東アジア経済圏の形成と持続的発展
地域経済の振興

ERINA の役割

情報センター
調査研究センター
経済交流支援センター



中期計画の期間

2009年4月から2014年3月

目標設定

北東アジア研究における拠点性を高める
北東アジアと地域社会との橋渡しの役割を強める

中期計画<2009-2013>の基本方針

1. 北東アジア研究拠点への成長
 - (1) 情報センターから研究ハブへ
 - (2) 多国間協力の推進
 - (3) 人材育成・知的基盤の充実
2. 調査研究・政策提言の深化
 - (1) 分野研究や地域研究の独自性・先行性を追求
 - (2) リージョナルな研究・提言を世界へ
3. 経済交流・地方経済振興の推進
 - (1) 地方経済に根ざした実践的経済交流を支援
 - (2) 研修生・留学生を通じた経済交流支援
4. 公益性・効率性の高い組織・運営の実現
 - (1) 内閣総理大臣認可の公益財団法人への移行
 - (2) 的確な管理・運営の遂行
 - (3) 事業評価システムの導入

基本方針とその達成手段

1. 北東アジア研究拠点への成長

(1) 情報センターから研究ハブへ

ERINA は“情報センター”機能に研究交流機能を加え、国内外における北東アジア経済研究ネットワークのハブを目指します。このため、

- 国の内外、中央や地方の研究機関、大学など、各レベルの研究組織との連携を深めるとともに、研究交流、共同研究などを推進します。
- 中央省庁や地方自治体の関連部署、民間などの実務社会と学術界との双方向の知的交流の接点となり、国内外の ERINA に対する期待に応えます。
- マスメディアや電子媒体などを利用した広報活動や、「北東アジア経済発展国際会議」ほか各種セミナーなどの開催により、北東アジア新時代への市民の理解を深めます。

(2) 多国間協力の推進

質的転換期にある北東アジア新時代にあつて、国際会議の開催や人的ネットワーク充実を通じ、これからの多国間協力事業の推進に寄与します。このため、

- 「北東アジア経済会議」から「北東アジア経済発展国際会議」に至るこれまでの国際会議を継承し、関係各国の動向をつかみ、調査研究と議論を積み上げ、多国間協力に係る政策提言を行います。
- 「北東アジア経済発展国際会議」をはじめとする内外の国際会議の場を活用し、北東アジア多国間協力の人的ネットワークを拡大します。
- 多国間協力にかかわる事業や国際会議のコーディネートを行う体制を強化します。

(3) 人材育成・知的基盤の充実

多様化、複雑化する諸課題の下で持続可能な発展を目指す北東アジア新時代にあつて、それを担う研究者等の人材育成、キャパシティ・ビルディングに寄与します。このため、

- 北東アジア域内の研究機関などとの研究交流事業を通じて、エネルギー・環境、食料、貿易システム、物流などさまざまな分野における域内の知的基盤の充実を図ります。
- 北朝鮮の国際社会参加を想定し、そのために必要な知的基盤の整備に関わる事業

の創設を視野に入れます。

- インターンシップの受け入れ、教育プログラムの開発・展開等により、北東アジアに関わる人材育成を推進します。

2. 調査研究・政策提言の深化

(1) 分野研究や地域研究の独自性・先行性を追求

ERINA は北東アジアに関する独自・先行的な研究を行う研究機関として、その地位の確立を目指します。このため、

- 分野研究（エネルギー・環境、食料、貿易システム、労働人口移動など）は、北東アジア新時代における多国間協力、安全保障、共同体構想などに関わるものとして、国内外の北東アジア研究をけん引できるよう研究内容を深化させます。
- 地方経済や地域開発の調査・研究（物流、観光、貿易・投資など）に当たっては、その成果を地域社会へ還元することを意識しながら、北東アジア新時代に即した新しい切り口・視点からの分析を行います。

(2) リージョナルな研究・提言を世界へ

北東アジアの地域に根ざし、かつ多国間にわたる調査研究を踏まえて政策提言を行い、その内容を北東アジア各国や世界に向けて発信します。このため、

- 北東アジア各国における地域レベルの研究機関、地方自治体、経済団体・企業との議論などを重ねて、実効性のある政策提言や事業提案を行うよう努めます。
- 政策提言が実際の政策に反映されることを目指して、北東アジア各国中央省庁や政府系研究機関との政策論議や研究協力の機会を増やすよう努めます。
- それぞれの調査研究成果や政策提言が持つ社会的意義に応じ、北東アジア内外の各地における国際会議での発表、あるいは出版やその他媒体による公表など、適切な手段を選択して広く社会に発信します。

3. 経済交流・地方経済振興の推進

(1) 地方経済に根ざした実践的経済交流を支援

ERINA は“経済交流支援センター”として、地方経済の振興に寄与する“ドゥタンク”の役割を果たします。このため、

- 地方経済と特に密接な物流、観光、貿易・投資、エネルギー・環境などの分野における北東アジア各国・地域の最新動向やビジネスに役立つ情報を収集します。これらの情報や調査研究・政策提言の成果をベースに、民間企業活動の実態を見据えつつ、ビジネスセミナー、情報誌、電子媒体などを活用して情報提供することにより、企業の北東アジアビジネスに対する関心や取組に応えます。
- 出捐自治体との連携を強め、それぞれの北東アジアビジネス支援策の策定や実施に関する協力を行います。また、それぞれの地域の経済団体・企業などに対する助言や情報提供などの支援を行います。
- 国内外のビジネスミッションの派遣・受け入れに協力し、相互理解と相互利益に立脚したビジネスマッチングを図ります。

(2) 研修生・留学生を通じた経済交流支援

北東アジアでも交流人口が拡大する中、研修生や留学生が修得した知識、技術や経験を実務に活用する機会を増やすことを通じ、経済交流を支援します。このため、

- 中国東北部、ロシア極東地域などの技術研修生の受け入れを通じ、地域相互の技術交流や産業振興を支援します。
- 関連団体との共催により来日留学生の就職相談会を実施して、雇用拡大を図ります。同時に、関連団体や受入企業との連携を深めて、留学生に対する総合的なキャリア支援の体制を検討します。

4. 公益性・効率性の高い組織・運営

(1) 内閣総理大臣認可の公益財団法人への移行

1 から 3 に掲げた基本的な方針を確実に実現するために、ERINA は公益性、中立性を基本においてその業務を実施します。このため、

- 内閣府で示された認定基準に従い、内閣総理大臣認可の公益財団法人へ出来るだけ速やかに移行することを目指します。

(2) 的確な管理・運営の遂行

国・地方の財政の逼迫、世界経済危機・円高などの厳しい経済環境のもとにあって、公益財団法人としての目的を完遂します。このため、

- ガバナンスを明確にし、財団の的確な運営を実現します。
- 科学研究費補助金を導入するため、同補助金の交付対象機関の指定を目指します。

さらに、公益性を損ねない範囲で受託調査などを積極的に実施します。

- 財団と相互扶助の関係にある賛助会制度の適切な運営を行います。

(3) 事業評価システムの導入

公益財団法人に求められるコンプライアンス、説明責任を徹底するとともに、中期計画を着実に推進します。このため、

- 中期計画を踏まえて、毎年度の事業計画を策定、実施します。その上で、数値指標を含めた内外からの事業評価システムを導入します。